

インド、株式市場が過去最高値を更新 ～企業業績への期待が高まる～

6月の消費者物価指数の上昇率は予想を下回る

情報提供資料 2018年7月17日

米国の金利上昇見通しや米中貿易摩擦懸念などにより世界的に株式市場の変動率が高まる中、インドの主要な株式指数であるSENSEX指数は7月12日に過去最高値を更新しました。また、同日にインド中央統計局が発表した6月の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年同月比+5.00%と市場予想を下回りました。

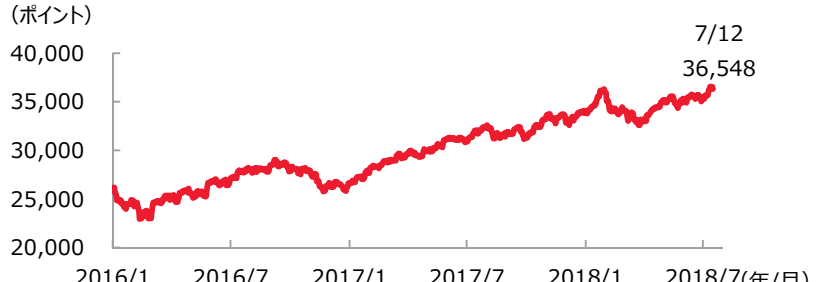
主要株式指数が過去最高値を更新 企業業績期待と国内投資家からの資金流入

- インド株式市場は、7月に入り原油価格の落ち着きや通貨ルピーの反発などを受けて投資家心理が改善し、上昇傾向となりました。7月第2週より、2018年4-6月期の決算発表が始まっていますが、大手ITサービス企業が市場予想を上回る好決算を発表するなど、他のインド企業の業績向上への期待が高まり、12日、主要な株式指数であるSENSEX指数は5ヶ月ぶりに過去最高値を更新しました（1月29日以来、終値ベース）。
- インドでは、国内で積立投資を通じた株式への資金流入が加速しており、インド株式を下支えする要因の1つとなっています。インド国内投信からインド株式市場への流入額は、2015年から2018年6月までで約453億ドルとなっており、外国人投資家からの純流入額を大きく上回る水準となっています。

6月の消費者物価指数は前年同月比で+5.0%

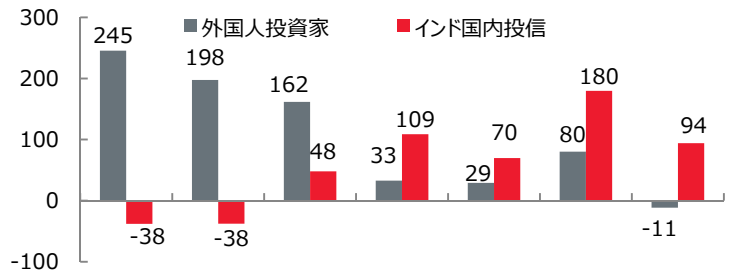
- 7月12日に発表された6月のCPI上昇率は、+5.00%（前年同月比、以下同）と前月の+4.87%から上昇率は高まりましたが、ブルームバーグ予想中央値（+5.28%）を下回りました。
- 項目別で見ると、CPIの約46%を占める食料品・飲料の上昇率が前月の+3.4%から+3.2%に低下したことで、全体の伸びが抑えられました。中でも野菜は前月の+8.0%から+7.8%に低下しました。一方、原油価格の上昇傾向が続く環境下、燃料は前月の+5.8%から+7.1%に上昇しました。その他も幅広い項目で上昇しました。
- インド準備銀行（RBI、中央銀行）は、6月6日の金融政策決定会合で約4年半ぶりに政策金利を0.25%引き上げ6.25%としました。景気回復基調が鮮明化し、インフレ懸念がくすぶる中での予防的な利上げとなりました。
- RBIは利上げを行いました。金融政策スタンスは中立を維持しました。6月末に原油価格の上昇でルピーへの下落圧力が高まったため、次回の会合時（8月1日）での追加利上げ観測が高まりました。直近は原油価格が調整し、ルピーも反発傾向にありますが、引き続き原油価格の動向には注意が必要と考えています。

（図表1）SENSEX指数の推移（2016年1月1日～2018年7月16日）



出所：Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

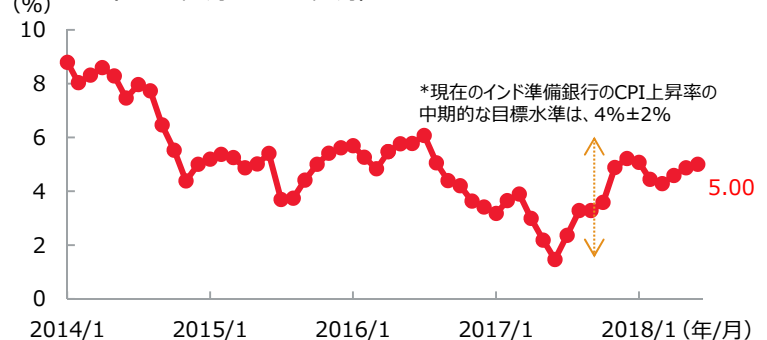
（図表2）インド株式市場への純流入額の推移（2012年～2018年*、単位：億米ドル）



2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年*

出所：Kotak Institutional Equities, Bloombergのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。*2018年は6月末まで。

（図表3）消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）の推移（2014年1月～2018年6月）



出所：Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。CPI上昇率は（2014年12月までは旧基準（2010年=100）、2015年1月以降は新基準（2012年=100））による統計。

（図表4）WTI原油先物価格の推移（2017年1月3日～2018年7月16日）



出所：Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

東興ブルデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。